

株主総会後の実務

株主総会が終了すれば、その議事の経過を議事録にまとめるという重要な業務があります。作成した議事録には保存義務があり、一定の期間、株主等からの閲覧や謄写の請求に応じられるように本店等に備え置かねばなりません。

決議通知

(1) 決議通知は会社の任意

株主総会終了後に会社から株主へ決議の結果を通知するかどうかに関しては、会社法上、特に定めはありません。そのため、会社の任意の対応に委ねられています。

(2) 株主への通知の具体的な方法

実務上は、株主に宛てて、株主総会の決議事項

の概要などを記載した通知（いわゆる「決議通知」）を送付したり、自社のウェブサイト上に決議事項の概要などを掲載して周知するのが一般的です。

決議通知の内容は、決議事項の決議の結果のみを記載した簡素なものから、配当金支払の案内や取締役等の人事関連事項を併せて記載する例などもあり、さまざまです。

図表5-1が決議通知の作成例です。

●図表5-1 決議通知の作成例

株主各位	令和〇年〇月〇日
	東京都〇〇区〇〇一丁目1番1号
	株式会社〇〇〇〇
	代表取締役 〇〇〇〇
第〇回定時株主総会決議ご通知	
拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。	
さて、令和〇年〇月〇日開催の第〇回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。	
敬具	
記	
報告事項	
第〇期（令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで）事業報告及び監査役監査結果報告の件	
本件は、上記の内容について報告いたしました。	

決議事項

第1号議案 第○期（令和○年○月○日から令和○年○月○日まで）計算書類承認の件
本件は、原案どおり承認可決されました。

第2号議案 取締役○名選任の件

本件は、原案どおり、取締役に○○○○、△△△△、□□□□及び◇◇◇◇の○名が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。なお、定款変更の内容は、後記のとおりです。

以 上

【ご参考】

1. 新役員体制について

第○回定時株主総会後に開催された取締役会において、次のとおり代表取締役及び役付取締役が選定され、それぞれ就任いたしました。

代表取締役社長 ○○○○

専務取締役 △△△△

常務取締役 □□□□

常務取締役 ◇◇◇◇

2. 定款一部変更の件の内容

以下の新旧対照表のとおりです。

[新旧対照表は、省略]

株主総会議事録の作成

(1) 株主総会議事録の作成・保存義務

会社法上、株主総会の議事については、議事録の作成が義務付けられています。また、作成した議事録は、原本を株主総会の日から10年間本店に、その写しを5年間支店に備え置かなければなりません。

(2) 株主総会議事録の作成時期

株主総会の終了後、いつまでに議事録を作成しなければならないかについては、明文の定めはありませんが、合理的な期間内に、速やかに作成すべきと解されます。

株主総会の当日中に議事録を完成させる会社もありますが、株主との質疑応答を議事録に反映する作業や、会社によっては、原案作成から完成に至るまでの社内手続に一定の日数を要することが想定されるため、実務上は、1週間以内が目安になると考えられます。

また、役員選任議案が付議された場合など、株主総会決議に伴って登記事項に変更が生じる場合、株主総会の日から2週間以内に登記申請を行わなければならないため、その添付書類として株主総会の議事録が必要となるため、遅くとも登記申請時まで、株主総会議事録を作成していなくてはなりません。

(3) 株主総会議事録の法定記載事項

株主総会議事録の法定記載事項は、次のとおりです。

- ① 開催日時及び場所（当該場所に存しない役員

等または株主が株主総会に出席をした場合における当該出席の方法を含む）

- ② 議事の経過の要領及びその結果
- ③ 監査役等が株主総会において述べた意見または発言があるときは、その意見または発言の内容の概要
- ④ 出席した役員等の氏名または名称
- ⑤ 議長の氏名
- ⑥ 議事録の作成に係る職務を行なった取締役の氏名

一括上程方式、個別上程方式それぞれの株主総会議事録の作成例を図表5-2、63頁図表5-3に示します。

(4) 「議事の経過の要領」の記載方法

「議事の経過」とは、株主総会の開始から終了までの審議プロセスを指します。これには、株主総会の成立に関する事項（出席株主数、書面投票・電子投票の数等）や、決議事項についての審議内容、報告事項についての報告内容、及びこれらに関する質疑応答等の発言が含まれます。

もっとも、議事録には「要領」を記載すれば足りるので、当日の株主からの質問及びそれに対する回答等を一言一句ありのままに記載する必要はなく、会社側の裁量で内容を要約して差し支えありません。

要約する際には、取締役等の説明義務が尽くされたことを読み取れる内容になっているかという視点で判断するようにします。また、審議に重要な影響を及ぼさない質問のみであった場合は、「重要な質問はなかった」旨を記載し、個別の質疑応答の内容を省略することも許容されと考えられます。

株主総会議事録の作成例

●図表5-2 株主総会議事録の例（一括上程方式の場合）

株式会社〇〇〇〇	
第〇回定時株主総会議事録	
1. 開催日時：令和〇年〇月〇日（〇曜日）午前〇時	
2. 開催場所：東京都〇〇区〇〇一丁目1番1号 当社本店会議室	
3. 出席株主及び議決権の状況：	
発行済株式の総数	〇株
この議決権を有する総株主数	〇名
この議決権の総数	〇個
出席株主数（委任状出席を含む）	〇名
この議決権の個数	〇個
4. 議長：代表取締役社長 〇〇〇〇	
5. 出席役員：取締役 〇〇〇〇	
取締役	△△△△
取締役	□□□□
監査役	◇◇◇◇
6. 議事の経過の要領及び結果：	
(1) 定刻、代表取締役社長〇〇〇〇議長が議長席につき、定款第〇条の定めにより本総会の議長を務める旨を述べ、開会を宣した後、議事に入った。	
(2) 議長は、本総会の目的事項である報告事項及び決議事項をすべて上程し、本総会の議事の進め方について、株主からの発言は報告事項の報告及び決議事項の説明が終了した後一括して受け付ける旨を説明した。次いで、議長は、株主の出席状況及び本総会のすべての議案を審議するのに必要な定足数を充足している旨を報告した。	
(3) 次に、議長は、監査役◇◇◇◇に監査報告を求め、同監査役より、監査役会の監査報	

告は、添付の招集通知○頁から○頁記載のとおりであること、本総会に提出されるすべての議案について、法令及び定款に違反し、または著しく不当である事項は認められないことが報告された。

- (4) 議長は、事業報告の内容は、添付の招集通知○頁から○頁に記載のとおりであることを報告し、事務局にその詳細の説明を求め、事務局がこれを説明した。
- (5) 続いて、議長は、決議事項の議案の内容について、添付の招集通知○頁から○頁に記載のとおり説明した。
- (6) 議長は、株主から報告事項の報告及び決議事項に関する質問及び動議を含む審議に関するすべての発言を受け付けた後、各議案についての採決のみを行ないたい旨を述べ、これを議場に諮ったところ、出席株主の議決権の過半数の賛成により承認された。
- (7) そこで、議長が出席株主からの質問等を受け付けたところ、出席株主○名との間で以下のとおり質疑応答等が行なわれた。

〔質疑応答等の要約を記載〕

- (8) 続いて議長は、すべての審議を終了し、決議事項の議案の採決を行ないたい旨を述べ、議案の採決に入った。

第1号議案 計算書類承認の件

議長より、本議案の賛否を議場に諮ったところ、出席株主の議決権の過半数の賛成を得たので、原案どおり承認可決された。

第2号議案 取締役○名選任の件

議長より、本議案の賛否を議場に諮ったところ、出席株主の議決権の過半数の賛成を得たので、原案どおり承認可決された。なお、取締役に選任された○○○○、△△△△……及び○○○○は、その場で就任を承諾した。

第3号議案 定款一部変更の件

議長より、本議案の賛否を議場に諮ったところ、出席株主の議決権の3分の2の賛成を得たので、原案どおり承認可決された。

- (9) 以上をもって本総会の議事がすべて終了したので、議長は、午前○時○分、閉会を宣言した。

以上の議事の要領及びその結果を明確にするため、本議事録を作成する。

令和○年○月○日

本議事録の作成に係る職務を行なった取締役

○○○○ 印

●図表5-3 株主総会議事録の例（個別上程方式の場合）

株式会社〇〇〇〇	
第〇回定時株主総会議事録	
1. 開催日時：令和〇年〇月〇日（〇曜日）午前〇時	
2. 開催場所：東京都〇〇区〇〇一丁目1番1号 当社本店会議室	
3. 出席株主及び議決権の状況：	
発行済株式の総数	〇株
この議決権を有する総株主数	〇名
この議決権の総数	〇個
出席株主数（委任状出席を含む）	〇名
この議決権の個数	〇個
4. 議長：代表取締役社長 〇〇〇〇	
5. 出席役員：取締役 〇〇〇〇	
取締役	△△△△
取締役	□□□□
監査役	◇◇◇◇
6. 議事の経過の要領及び結果：	
(1) 定刻、代表取締役社長〇〇〇〇議長が議長席につき、定款第〇条の定めにより本総会の議長を務める旨を述べ、開会を宣した後、議事に入った。	
(2) 議長は、本総会の議事の進め方について、報告事項についての質問は、報告事項の終了後に、議案についての質問は、各議案を上程した後に、それぞれ受け付ける旨を説明した。次いで、議長は、株主の出席状況及び本総会のすべての議案を審議するのに必要な定足数を充足している旨を報告した。	
(3) 次に、議長は、監査役◇◇◇◇に監査報告を求め、同監査役より、監査役会の監査報告は、添付の招集通知〇頁から〇頁記載のとおりであること、本総会に提出されるすべての議案について、法令及び定款に違反し、または著しく不当である事項は認められないことが報告された。	

[報告事項]

- (4) 議長は、事業報告の内容は、添付の招集通知○頁から○頁に記載のとおりであることを報告し、事務局にその詳細の説明を求め、事務局がこれを説明した。続いて、報告事項に関し、議長が出席株主からの質問を受け付けたところ、出席株主○名との間で以下のとおり質疑応答が行なわれた。

[質疑応答の要約を記載]

[決議事項]

- (5) 第1号議案 計算書類承認の件

議長は、添付の招集通知○頁から○頁に記載のとおり、第○期計算書類を承認いただきたい旨を説明した。続いて、本議案に関し、議長が出席株主からの質問を受け付けたところ、出席株主○名との間で以下のとおり質疑応答が行なわれた。

[質疑応答の要約を記載]

議長より、本議案の賛否を議場に諮ったところ、出席株主の議決権の過半数の賛成を得たので、原案どおり承認可決された。

- (6) 第2号議案 取締役○名選任の件

議長は、添付の招集通知○頁から○頁に記載のとおり、取締役を選任したい旨を説明した。続いて、本議案に関し、議長が出席株主からの質問を受け付けたところ、出席株主○名との間で以下のとおり質疑応答が行なわれた。

[質疑応答の要約を記載]

議長より、本議案の賛否を議場に諮ったところ、出席株主の議決権の過半数の賛成を得たので、原案どおり承認可決された。なお、取締役に選任された○○○○、△△△及び□□□は、その場で就任を承諾した。

- (7) 第3号議案 定款一部変更の件

議長は、添付の招集通知○頁から○頁に記載のとおり、定款を一部変更したい旨を説明した。続いて、本議案に関し、議長が出席株主からの質問を受け付けたところ、出席株主○名との間で以下のとおり質疑応答が行なわれた。

〔質疑応答の要約を記載〕

議長より、本議案の賛否を議場に諮ったところ、出席株主の議決権の過半数の賛成を得たので、原案どおり承認可決された。

(8) 以上をもって本総会の議事がすべて終了したので、議長は、午前〇時〇分、閉会を宣言した。

以上の議事の要領及びその結果を明確にするため、本議事録を作成する。

令和〇年〇月〇日

本議事録の作成に係る職務を行なった取締役

〇〇〇〇 印

株主総会議事録の記載内容はどこまで要求される？

株主総会に出席した株主から出された質問と、それに対する会社側の回答については、株主総会議事録にどの程度の内容を記載するべきでしょうか。

株主総会議事録には、「株主総会の議事の経過の要領及びその結果」を記載する必要がありますので、質疑応答は「議事の経過」の一部として要領を記載します。

●一言一句を記載する必要はない

質疑応答を株主総会議事録に記載するのは、議事の進行が適切であったことや、株主からの質問

に適切に回答したことを証拠として残すことが目的ですので、質疑応答の一言一句を記載する必要はありません。

具体的には、質問事項、質問の要旨、回答者の役職、回答の要旨については記載するべきであると考えられます。

質問者の氏名や回答者の氏名は、株主総会議事録を作成する目的からすれば、記載する必要はないでしょう。

また、議題に無関係の質疑応答が行なわれたとしても、それを株主総会議事録に記載する必要はありません。

代表取締役が行方不明となって連絡がつかない！

代表取締役が事故などで行方不明となって連絡がとれなくなってしまった場合、他に代表取締役がいなければ、業務執行を行なう者が不在ということになってしまいます。

●定款の確認が必要

定款で代表取締役を2名以上選任できるように定めている場合には、追加で代表取締役を選定すれば足ります。ところが、定款で代表取締役の定数が1名とされている場合には、追加で代表取締役を選定すると定款に違反することになる可能性があります。

したがって、そのような場合には、

- ① 行方不明となった代表取締役を解職したうえで、新たな代表取締役を選定する
- ② 株主総会を開催して、代表取締役の定数を2名以上とする定款変更を行なったうえで、新たな代表取締役を選定する

のどちらかの対応策を講じる必要があると考えられます。

このように代表取締役が行方不明となってしまった場合であっても、他の取締役は会社の業務を継続できるように最善を尽くす必要があります。

変更登記

(1) 変更登記の義務

株主総会決議により登記事項に変更が生じた場合、本店所在地において変更の登記をしなければなりません。

たとえば、

- ① 役員の選任・解任
 - ② 資本金額の減少
 - ③ 商号変更・本店移転等に係る定款変更
- 等の決議を行なった場合に、変更登記が必要になります。

特に定款変更議案に関しては、定款のどの部分
が変更されるのかによって変更登記の要否が異なるため、留意が必要です。

(2) 変更登記の申請

変更登記の申請は、株主総会の日から2週間以内に、会社の本店所在地を管轄する法務局に登記申請書を提出して行ないます。

登記申請書には、変更する登記事項に応じた書類を添付する必要があります。

その一例が図表5-4です。

●図表5-4 登記申請書の添付書類（取締役会設置会社の場合）

変更する登記事項	添付書類
取締役または監査役の就任	① 株主総会議事録 ② 株主リスト（※） ③ 就任承諾書 ④ ③に記載の氏名・住所と同一の氏名・住所が記載されている本人確認証明書
代表取締役の就任	① 取締役会議事録 ② ①に押された出席取締役及び監査役の印鑑に係る印鑑証明書 （※会社が法務局に届け出た印鑑が押されている場合は不要） ③ 就任承諾書 ④ ③に押された印鑑に係る印鑑証明書 ⑤ 印鑑（改印）届書
定款変更に伴う各種登記事項の変更	① 株主総会議事録 ② 株主リスト（※）

※会社の株主の状況を証明する書面であり、法務局のウェブサイトに掲載された書式（https://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00095.html）を用いて作成します

株主総会議事録の備置

(1) 株主総会議事録の備置

株主総会を開催したときには、記録として株主総会議事録を作成します。

株主総会議事録は一定の期間、本店等に備え置き、株主から閲覧等を求められたときに対応できるようにしておかなければなりません。

具体的にいうと、株主総会議事録は、総会の日から10年間は原本を本店に、総会の日から5年間は写しを支店に備え置かなければならず、会社の営業時間内に株主及び債権者から閲覧または謄写の請求があった場合は、これに応じる必要があります（図表5-5）。

(2) 電磁的方法で議事録を作成した場合

もっとも、議事録を電磁的方法で作成している場合、原本を本店のサーバー等に記録し、これをインターネット等の電気通信回線を通じて支店のパソコンから閲覧できるようにすることも可能です。この場合は、支店に写しを備え置く必要はあ

りません。

また、議事録を書面で作成している場合であっても、書面で作成した議事録をスキャンして作成したPDFファイルを保存する等により、原本の保存に代えて、電磁的記録を保存することも認められます。

(3) 委任状及び議決権行使書の備置

株主総会における委任状及び議決権行使書は、総会の日から3か月間、原本を本店に備え置かなければならず、営業時間内に株主から閲覧または謄写の請求があった場合、原則として、これに応じる必要があります。

なお、委任状が電磁的方法により提供された場合や電磁的方法により議決権が行使された場合は、株主から提供された事項が記録された電磁的記録を保存し、これを株主の閲覧または謄写に供することとなります。

また、株主総会議事録と同様に、原本の保存に代えて、電磁的記録を保存することも認められます。

●図表5-5 株主総会議事録等の備置場所・期間

備置場所	備置書類	備置期間
本店	株主総会議事録の原本	総会開催日から10年間
	委任状・議決権行使書の原本	総会開催日から3か月間
支店	株主総会議事録の写し	総会開催日から5年間

こんなときどうする

株主総会の直前に代表取締役が急逝した！

株主総会の直前に代表取締役が急逝した場合でも、定款の定めに従って、他の取締役が株主総会を招集することにより、適法に株主総会を開催することは可能です。

●速やかに新たな代表取締役を選任する

しかしながら、議案について、株主から質問がなされた場合などのことを考慮すれば、業務執行の責任者である代表取締役が不在では、株主総会の運営に支障が生じることになります。

したがって、可能な限り速やかに取締役会を開催して、新たな代表取締役を選任するようにすべきです。

きです。

もっとも、取締役が定数の過半数に達しなければ、適法に取締役会で決議を行なうことはできません。その場合には、裁判所に対して代表取締役の職務を一時的に行なうべき者（これを「仮代表取締役」といいます）を選任する申立てを行なうということになります。

当該申立ては、会社の利害関係人が行なうことができます。利害関係人としては、株主、取締役、監査役、会計監査人、従業員、債権者等が考えられます。また、裁判所によって仮代表取締役が選任された場合には、仮代表取締役に対し、裁判所が定めた報酬を支払う必要があります。

こんなときどうする

ICレコーダー等の持込みは制限できるか

株主が株主総会に出席する際にICレコーダー、カメラ、ビデオ等を持ち込もうとしている場合、会社はそれらの機器の持込みを制限することができますでしょうか。

●制限をするなら理由が必要

株主がICレコーダー、カメラ、ビデオ等を使用すると、自由な質疑や討論に支障が生じたり、他の株主のプライバシーや肖像権侵害のトラブルに発展する可能性があります。

そうしたトラブルが予想される場合、会社は、株主総会の直前の状況、前回の株主総会の状況、

株主間の対立の状況などから総合判断して、ICレコーダー等の持込みを制限することができる場合があります。

ただし、特に理由がないにもかかわらず、画一的にICレコーダー等の持込みを禁止したり、持込みを理由としてその株主の株主総会会場への入場を制限するようなことがあれば、それは株主総会決議取消の原因になる可能性があります。

持込みを制限する手荷物検査について、裁判例では、出席する全株主に協力を求める形で手荷物検査を実施し、カメラ等を一時預かることは適法であるとの判断が行なわれています（東北電力事件・仙台地判平成5年3月24日）。

決算公告

会社は、定時株主総会の終結後遅滞なく、貸借対照表（大会社にあっては、貸借対照表及び損益計算書）を公告しなければなりません。この公告は、「決算公告」と呼ばれます（26頁参照）。

(1) 決算公告を掲載する媒体

決算公告は、定款の定めに従い、以下のいずれかの方法により行ないます。

- ① 官報に掲載する方法
- ② 時事に関する事項を掲載する日刊紙（日刊新聞紙）に掲載する方法

いわゆる全国紙だけでなく、ブロック紙や地方紙も該当しますが、スポーツ紙や業界紙等の専門紙は含まれません。

- ③ 電子公告（貸借対照表の内容である情報を、定時株主総会の終結の日後5年を経過する日までの間、継続して電磁的方法により不特定多数の者が提供を受けることができる状態に置く）
ただし、定款で公告方法を官報または日刊紙への掲載と定めている会社であっても、あらかじめ情報を掲載するウェブサイトのURLを登記し、公示しておくことで、電子公告によることが可能です。

(2) 決算公告で公表すべき事項

決算公告においては、貸借対照表に加えて、一定の事項に関する注記と当期純損益金額を明らかにするのが原則ですが、官報または日刊新聞紙への掲載の方法により公告する場合は、貸借対照表の要旨のみを公告すれば足够了（図表5-6）。

(3) 決算公告はいつまでに行なうか

また、決算公告の具体的な期限について、明文の定めはありませんが、実務上、多くの会社が定時株主総会の翌日に公告しています。

なお、決算公告をするための準備に要する期間は、公告方法によって異なるため、自社の公告方法に応じて、あらかじめ確認しておく必要があります。

たとえば、官報に掲載する方法による場合は、官報販売所を通じて公告の掲載を申し込むことになりますが、官報は発行日ごとに申込締切日が設定されているため、自社の希望する掲載日の申込締切日を確認したうえで、公告に向けた準備を進めることになります。

●図表5-6 官報による決算公告

会社の種類	公告に記載する内容	掲載スペース				
		2 枠	3 枠	4 枠	6 枠	8 枠
大会社以外の非公開会社	貸借対照表の要旨（当期純損益金額の付記が必要）	○	○	○	—	—
大会社以外の公開会社	貸借対照表の要旨（当期純損益金額の付記と固定資産の内訳が必要）	○	○	○	—	—
大会社である非公開会社	貸借対照表及び損益計算書の要旨	×	×	○	○	○
大会社である公開会社	貸借対照表及び損益計算書の要旨（固定資産の内訳が必要）	×	×	○	○	○
掲載料金（税込。2023年7月現在）		74,331円	111,497円	148,662円	222,994円	297,325円

※掲載スペース及び掲載料金は、東京都官報販売所のウェブサイト（<https://www.tokyo-kansho.co.jp/asp/contents/koukoku/>）上の情報による

株主総会決議の効力を争う訴訟

(1) 訴訟の種類

株主総会の招集手続や決議方法が違法である場合には、株主等（株主、取締役、執行役、監査役または清算人）は、株主総会決議の取消を求めて、訴えを提起することができます。

具体的には、

- ① 株主総会の招集手続または決議の方法が法令もしくは定款に違反し、または著しく不公正なとき
- ② 株主総会の決議の内容が定款の定め違反するとき
- ③ 株主総会の決議について特別の利害関係を有する者が議決権を行使したことにより、著しく不当な決議がなされたとき

には、株主等は、当該決議の取消を求めて裁判所に訴えを提起することができます。

ただし、①については、その違反する事実が重大でなく、かつ、決議に影響を及ぼさないものと認めるときは、裁判所の判断によって、取消の請求が認められないことがあります。

また、株主総会決議が事実として存在しないのに、決議があったかのように議事録が作成された場合や、これに基づき登記がなされたような場合、株主等は、株主総会決議不存在確認の訴えにより、決議が存在しないことの確認を求めることができます。

さらに、株主総会の決議の内容が法令に違反している場合には、株主総会決議無効確認の訴えを提起し、裁判所にその決議が無効であることの確認を求めることもできます。

(2) 提訴期間

株主総会決議取消の訴えには、「決議の日から3か月以内」に提起しなければならないとする期間制限が設定されています。

したがって、たとえば、令和6年6月26日に株主総会が開催され、決議された場合、令和6年9月27日以降は、株主総会決議取消の訴えを提起することはできなくなります。

これに対し、株主総会決議不存在確認の訴えや株主総会決議無効確認の訴えについては、3か月の期間制限は定められていません。

(3) 判決の効力

株主総会決議不存在確認の訴え、株主総会決議無効確認の訴え、または株主総会決議取消の訴えにおいて、請求を認容する判決が出され、確定した場合、その判決は、訴訟の当事者以外の第三者に対しても効力を有することから（いわゆる「対世効」）、法律関係が画一的に確定されることとなります。

他方、請求を棄却する確定判決について、対世効は認められません。

こんなときどうする

株主総会における議決権の代理行使をどこまで認める？

多くの会社では、定款で議決権行使の代理人を株主に限る旨を定めています。この定款の規定の有効性については従来から議論されてきましたが、最高裁判所の判例（最判昭和43年11月1日）では、「株主総会が、株主以外の第三者によって攪乱されることを防止し、会社の利益を保護する趣旨にでたものと認められ、合理的な理由による相当程度の制限」であるとして、有効性を認めています。

●具体的な事情に照らして判断される

しかしながら、高血圧かつ難聴である株主と入

院中で70歳を超えている株主が、それぞれの子供または甥を代理人として議決権を代理行使した事案において、大阪高等裁判所は、「この事案の具体的事情のもとでは、議決権を行使することを拒否すべき実質的な正当事由はなく、またこれを拒否することは株主による議決権行使を不当に制限する結果となることが明らかであるから、定款の規定の拘束力はない」との判断を行ないました（大阪高判昭和41年8月8日）。

つまり、定款の定めのとおり議決権行使の代理人を株主に限定することが適法か否かは、具体的な事情に照らしてケース・バイ・ケースで判断する必要があることになります。

こんなときどうする

株主総会中に災害が発生したら

株主総会中に地震等の災害が発生した場合はどのように対応すべきでしょうか。

対応策としては、

- ① 議事の中断
- ② （安全が確認された場合の）議事の再開
- ③ 議事短縮
- ④ 継続会の開催

の対応が考えられます。

実際には、災害の状況に応じて臨機応変に判断するということになります。

●状況を見て判断する

議事の中断と議事の再開は、議長の議事整理権

の行使の一環ですので、議場に諮ることなく、議長のみの判断で行なうことが可能です。

もちろん、参加者の安全が確認できた、というのが最低限の議事再開の条件となります。

議事短縮は、報告事項の報告や株主との質疑応答を短縮して決議を行なう対応策です。議事短縮は、その進め方によっては説明義務違反として決議取消事由となるリスクがありますが、株主総会をいったん中止して日を改めて開催することに伴うさまざまなコストとの比較によっては選択肢となり得ます。

継続会は、決議まで行なうことなく、いったん議事を中止して、後日に株主総会を再度開催する対応策です。